



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 三井田 健
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	89,773	△1.1	△4,766	—	△4,865	—	△3,442	—
30年3月期第2四半期	90,738	9.5	△4,857	—	△5,586	—	△4,231	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △3,391百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △2,251百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△75.87	—
30年3月期第2四半期	△93.26	—

※ 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	246,024	76,117	30.6
30年3月期	264,457	81,229	30.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 75,334百万円 30年3月期 80,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円 創業120周年記念配当1円

平成31年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成30年3月期及び平成31年3月期第2四半期末の配当実績については、当該株式併合前の配当の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△0.8	10,700	△6.0	10,400	4.1	7,200	2.0	158.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年7月31日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、31円74銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	45,527,540株	30年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	154,478株	30年3月期	153,358株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	45,373,554株	30年3月期2Q	45,375,672株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	90,738	89,773	△965	△1.1
営業損失	△4,857	△4,766	91	—
経常損失	△5,586	△4,865	720	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△4,231	△3,442	789	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。各セグメントの金額につきましてはセグメント間の取引を含んでおります。

① 社会インフラ事業分野

海外における電鉄システム分野での大型案件の端境期による減収などにより、売上高は前年同期比11.8%減の48,136百万円、営業損失は2,505百万円悪化の6,231百万円となりました。

② 産業システム事業分野

電動分野における射出成型機、搬送システム関連の堅調な推移、電子機器分野での生産能力増強、米国・日本でのPHEV・EV向けモータ・インバータの好調な売上などにより、売上高は前年同期比20.1%増の27,357百万円、営業利益は1,636百万円改善の2,050百万円となりました。

半導体製造装置向け部品の市場動向に、引き続き注視してまいります。

③ 保守・サービス事業分野

電気設備の保守・点検、維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みと、それに対応できる人材育成及び異業種パートナーシップを強化するとともに、民間工場・施設のウォークスルー活動を通じた電気設備及びユーティリティ設備の診断・提案活動を積極的に展開し、売上高は前年同期比9.3%増の11,560百万円、営業損失は253百万円改善の765百万円となりました。

④ 不動産事業分野

売上高は前年同期並みの1,740百万円、営業利益は69百万円改善の786百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

売上高は前年同期比1.0%増の8,648百万円、営業利益は201百万円改善の269百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比18,433百万円減少し、246,024百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比18,327百万円減少し、131,128百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が進行したことにより、前期末比105百万円減少の114,895百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びにコマーシャル・ペーパーの減少等により、前期末比13,321百万円減少し、169,906百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比5,111百万円減少し、76,117百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の30.3%から30.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、海外子会社での売上時期のずれや、半導体製造装置の市況が調整局面を迎えている影響等により、売上高は前回発表値を下回る見込みであります。

利益面につきましては、上述の売上高減少の影響に加え、一部海外案件での原価悪化の影響等により、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前回発表値を下回る見込みであります。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	245,000	11,500	10,800	7,500	165.29
今回修正予想 (B)	240,000	10,700	10,400	7,200	158.68
増減額 (B-A)	△5,000	△800	△400	△300	—
増減率 (%)	△2.0	△7.0	△3.7	△4.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	241,832	11,381	9,992	7,056	155.52

平成30年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式併合を考慮して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,506	11,948
受取手形及び売掛金	87,323	50,366
電子記録債権	6,887	5,212
商品及び製品	4,389	5,558
仕掛品	32,047	47,084
原材料及び貯蔵品	5,288	5,032
その他	4,207	6,051
貸倒引当金	△195	△125
流動資産合計	149,455	131,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,550	37,438
機械装置及び運搬具(純額)	11,100	10,648
土地	12,590	12,607
建設仮勘定	1,628	669
その他(純額)	2,130	2,319
有形固定資産合計	64,999	63,684
無形固定資産		
ソフトウェア	5,568	5,673
のれん	5,738	5,018
その他	1,348	1,304
無形固定資産合計	12,655	11,996
投資その他の資産		
投資有価証券	21,719	22,094
長期貸付金	32	32
繰延税金資産	14,087	15,309
その他	1,544	1,818
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	37,346	39,215
固定資産合計	115,001	114,895
資産合計	264,457	246,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	27,979
電子記録債務	2,659	2,949
短期借入金	8,196	7,427
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払金	14,296	12,954
未払法人税等	3,240	609
前受金	13,962	22,287
賞与引当金	7,231	7,363
製品保証引当金	1,157	1,466
受注損失引当金	970	1,370
その他	15,940	13,300
流動負債合計	110,495	97,709
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	20,907	20,432
退職給付に係る負債	43,060	42,969
環境対策引当金	654	642
その他	3,110	3,154
固定負債合計	72,732	72,197
負債合計	183,228	169,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	12,435	11,923
利益剰余金	44,103	39,476
自己株式	△182	△184
株主資本合計	73,426	68,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	8,499
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	1,723	1,459
退職給付に係る調整累計額	△3,179	△2,919
その他の包括利益累計額合計	6,807	7,048
非支配株主持分	995	782
純資産合計	81,229	76,117
負債純資産合計	264,457	246,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	90,738	89,773
売上原価	71,331	69,986
売上総利益	19,407	19,786
販売費及び一般管理費	24,264	24,552
営業損失(△)	△4,857	△4,766
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	300	353
受取賃貸料	55	50
持分法による投資利益	—	64
その他	293	305
営業外収益合計	672	791
営業外費用		
支払利息	227	289
持分法による投資損失	720	—
為替差損	56	21
出向者関係費	156	82
訴訟関連費用	—	253
その他	240	243
営業外費用合計	1,400	890
経常損失(△)	△5,586	△4,865
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,586	△4,866
法人税、住民税及び事業税	319	251
法人税等調整額	△1,660	△1,472
法人税等合計	△1,340	△1,220
四半期純損失(△)	△4,245	△3,645
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△202
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,231	△3,442

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,245	△3,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	241
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	556	△251
退職給付に係る調整額	282	260
持分法適用会社に対する持分相当額	112	—
その他の包括利益合計	1,993	254
四半期包括利益	△2,251	△3,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,264	△3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,586	△4,866
減価償却費	4,234	4,214
のれん償却額	44	295
引当金の増減額(△は減少)	1,624	745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	552	284
受取利息及び受取配当金	△323	△371
支払利息	227	289
持分法による投資損益(△は益)	720	△64
売上債権の増減額(△は増加)	43,994	47,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,328	△15,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,450	△8,782
その他	△2,296	△3,568
小計	24,413	19,435
利息及び配当金の受取額	374	407
利息の支払額	△226	△271
法人税等の支払額	△1,740	△3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,821	15,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,670	△4,072
関係会社株式の取得による支出	△587	—
その他	124	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,133	△4,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,999	△594
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△1,987	△475
社債の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△909	△1,135
非支配株主への配当金の支払額	△17	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△531
その他	94	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,819	△8,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,954	2,455
現金及び現金同等物の期首残高	10,008	9,236
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,963	11,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,357	21,012	10,049	1,596	86,016	4,722	90,738	—	90,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209	1,775	530	131	3,648	3,839	7,487	(7,487)	—
計	54,567	22,787	10,580	1,728	89,664	8,561	98,226	(7,487)	90,738
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,725	414	△1,018	716	△3,613	68	△3,545	(1,312)	△4,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,312百万円には、セグメント間取引消去370百万円、たな卸資産の調整額17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第2四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年9月30日までの9か月間を連結しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,949	25,801	10,949	1,609	85,309	4,464	89,773	—	89,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187	1,556	611	131	3,486	4,184	7,670	(7,670)	—
計	48,136	27,357	11,560	1,740	88,795	8,648	97,443	(7,670)	89,773
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,231	2,050	△765	786	△4,160	269	△3,890	(875)	△4,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去371百万円、たな卸資産の調整額△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,208百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり

ます。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。